

令和4年度決算審査を踏まえた政策提言

福知山市議会
令和5年10月19日

福 議 第 6 1 2 号

令和5年10月19日

福知山市長 大橋 一夫 様

福 知 山 市 議 会

議 長 田 淵 裕 二

決 算 審 査 委 員 会

委 員 長 高 橋 正 樹

令和4年度決算審査を踏まえた政策提言について

決算審査委員会では、令和4年度決算審査に関連する市政の重要事項について、令和5年10月6日に自由討議を行った。

その際に各委員から出された意見等について、「令和4年度決算審査を踏まえた政策提言」として取りまとめた。

執行部におかれてはこの政策提言について、今後の行政運営や翌年度予算編成の参考とされたい。

令和4年度決算審査を踏まえた政策提言

1 「さらに安心して子どもを産み育てられるまちを目指し、子育て・教育にかかる負担軽減を」

令和4年6月15日に「こども家庭庁設置法」及び「こども基本法」が成立し、令和5年4月1日には「こども家庭庁」が内閣府に設置された。少子高齢化により人口減少に歯止めがかからない今、抜本的な対策が求められていることが「こども家庭庁」創設の背景となっている。また、令和5年6月13日には「こども未来戦略方針」が閣議決定され、次元の異なる少子化対策として、本年末までに具体的な「戦略」を策定するとされている。

このような少子化の状況においても、本市の合計特殊出生率は、2.02と全国的にも高い水準にあるのは、医療・就労・都市環境などの様々な要因の結果であるものの、これまでの子育て・教育にかかる施策展開による成果とは一概に言い難い側面もある。

現在、他の自治体においては、児童の年齢や保護者の所得による制限をなくし、保育料の無償化や児童手当の追加支給を行い、子育て・教育にかかる負担軽減を図ろうとするところもある。

よって、本市がさらに安心して子どもを産み育てられるまちとなることを目指し、次のとおり提言する。

- ① 児童手当や保育料の他にも、医療費・給食費・放課後児童クラブ利用料などの無償化や軽減、子どもの遊び場確保や病児保育の充実も重要な課題であり、国の方向性に先駆けて、高い合計特殊出生率に相応しい本市独自の積極的な施策を推し進められたい。
- ② 妊娠・出産・育児を通じて、すべての子育て世帯の様々なストレス・悩みに応えられる伴走型支援を量・質両面で充実強化することが求められており、行政による寄り添い支援、地域住民の見守り、子育てに関わる精神的ケア、その他あらゆる療育ケースへの配慮など、誰一人孤立させないさらなる総合的な子育て支援策の創設についても検討されたい。